

2024年7月4日

名古屋市長 河村たかし様

日本共産党名古屋市議員団  
団長 田口一登

## 熱中症対策についての緊急申し入れ

熱中症で救急搬送される人が毎年数万人を超えています。昨年5月から9月にかけて名古屋市内の熱中症による救急搬送は1633人に上りました。7月、8月の最も暑い期間、65歳以下の現役世代は約7割が屋外にて熱中症となり救急搬送されていますが、75歳以上では、約6割が屋内に居ながら熱中症で搬送されています。

急激な気温上昇は、熱ストレスを高め、熱中症や暑熱による死亡リスクや呼吸器系疾患等の様々な疾患リスクを増加させます。

熱中症死亡者のうち9割がエアコン不使用、または未設置だったという調査結果(東京都福祉保健局 東京都監察医務院「令和5年夏の熱中症死亡者の状況:東京都23区」)が示すように、エアコン使用が命綱であることが浮き彫りとなっています。

背景にあるのは、この間の急激な物価高騰による生活費の「節約」です。大手空調機メーカーが昨年6月に実施したアンケート調査では、「電気代高騰により、エアコンの使用自体を控えようと思う」と答えた人は7割超にのぼっています(ダイキン工業「エアコンの節電に関する実態調査」)。命にかかわる大問題であり、抜本的な対策が急がれます。

また、古いエアコンの買い替えや購入をためらう世帯も少なくありません。熱効率の低いエアコンから高効率な省エネエアコンへの交換は、CO<sub>2</sub>排出量の2割を超える家庭のエネルギー消費削減にとっても重要です。

市民のいのちと気候変動対策としての熱中症対策を関係局が連携し推進していくことが緊急に求められています。

つきましては、市民の命と健康を守るために下記の項目を緊急に申し入れます。

### 記

1. 生活保護受給者や低所得者などが、省エネエアコンを自己負担なく購入・設置できるよう助成を行うこと
  2. 生活保護世帯の夏季加算の復活、低所得者への電気代への経済的支援を行うこと
  3. クーリングシェルターを、市施設に加え民間施設も含めて早期に指定し、市民への広報を強化すること
  4. 熱中症対策について環境局、健康福祉局、消防局など関係局が連携して推進する体制を構築すること
- 以上